

貸借対照表

〔2019年 3月 31日 現在〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,595,655	流動負債	3,691,852
現金預金	89,430	買掛金	696,233
受取手形	125,029	リース債務	969,228
売掛金	1,670,323	未払金	268,700
リース投資資産	3,883,651	未払費用	315,259
仕掛番組	222,729	未払法人税等	146,205
商 品	297,366	前受金	1,213,262
貯 蔵 品	529	預り金	82,962
前払費用	20,269		
未収入金	120,399	固定負債	1,528,264
立替金	126	長期リース債務	962,336
短期貸付金	1,170,197	役員退職慰労引当金	47,062
貸倒引当金	△ 4,399	退職給付引当金	518,865
固定資産	1,474,762		
有形固定資産	1,075,583	負債合計	5,220,117
建物	16,777	純資産の部	
車輜運搬具	1,018	株主資本	3,850,301
工具器具備品	21,633	資本金	20,000
リース資産	393,358	利益剰余金	3,830,301
建設仮勘定	92,340	利益準備金	5,000
貸与資産	550,456	その他利益剰余金	3,825,301
無形固定資産	22,260	別途積立金	2,800,000
電話加入権	2,088	繰越利益剰余金	1,025,301
ソフトウェア	19,473		
その他無形固定資産	698		
投資その他の資産	376,918	純資産合計	3,850,301
関係会社株式	48,000		
繰延税金資産	290,628	負債純資産合計	9,070,418
長期前払費用	341		
差入保証金	18,810		
会 員 権	18,536		
保険積立金	601		
資産合計	9,070,418		

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(設備関係)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(消耗品関係)	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」
(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

当期純損益金額

当期純利益は536,179千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。